

令和 8 年 度

常 滑 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度常滑市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度常滑市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	27,000戸
(2) 年間総給水量	7,834,000m ³
(3) 一日平均給水量	21,463m ³
(4) 一日最大給水量	24,400m ³
(5) 主要な建設事業	
地震防災対策工事費	323,313千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,674,530千円
第1項 営業収益	1,389,399千円
第2項 営業外収益	285,129千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,527,841千円
第1項 営業費用	1,480,270千円
第2項 営業外費用	27,570千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額399,382千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,000千円、建設改良積立金123,371千円、当年度分損益勘定留保資金246,011千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	179,311千円
第1項 企業債	50,000千円
第2項 工事負担金	88,757千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第4項 補助金	40,553千円

支 出

第1款 資本的支出	578,693千円
-----------	-----------

第1項	建設改良費	515,741千円
第3項	企業債償還金	58,114千円
第4項	補助金返還金	4,838千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	熊野配水場場内 道路整備工事	千円 218,000	8	千円 78,200
				9	106,100
				10	34,500

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道料金等収納代行業務委託	令和8年度～令和9年度	千円 1,800

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
熊野配水場 場内道路整 備事業	千円 50,000	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	政府資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他場合には、 その債権者 と協定するも のによる。 ただし、企業 財政の都合に より据置期間 及び償還期限 を短縮し、若 しくは繰上償 還し、又は低 利に借換える ことができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のと

おりと定める。

- (1) 第10条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費。
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 給与費 101,287千円
(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和8年2月25日提出

常滑市長 伊藤辰矢

令和 8 年 度

常 滑 市 水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 書

令和8年度常滑市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 1,674,530	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,389,399	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,356,898	水道料金の収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	32,501	手数料、他会計負担金及び雑 収益
	2 営業外収益		285,129	財務活動に伴う収益及び主たる 営業活動以外の原因から生ずる 収益
		1 受 取 利 息	1,654	預金利息の収益
		4 長 期 前 受 金 戻 入	283,470	建設改良のための補助金・負担金 等を減価償却に合わせて収益化 するもの
		5 雑 収 益	4	不用品売却収益等
		6 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付金
	3 特別利益		2	当年度の経常的収益から除外 すべき収益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による収益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,527,841	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,480,270	主たる営業活動から生ずる費用
		1 配水及び給水費	819,183	給配水管、量水器及び消火栓の維持管理並びに、受水に要する費用
		2 総係費	131,606	事業活動の全般に関連する費用並びに料金調定、集金、検針及びその他業務に要する費用
		3 減価償却費	509,431	固定資産の減価償却の費用
		4 資産減耗費	20,050	固定資産の除却損及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		27,570	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1 支払利息	7,070	企業債の利息等
		2 雑支出	500	営業外の応急雑費
		3 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税の納付額
	3 特別損失		1	当年度の経常的収益から除外すべき損失
		4 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

収支差額 146,689千円

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 179,311	
	1 企 業 債		50,000	水道事業債
		1 企 業 債	50,000	同 上
	2 工事負担金		88,757	工事に係る負担金
		1 工事負担金	77,707	加入者負担金、遠隔地負担金 外部要因工事負担金等
		2 消 火 栓 設 置 負 担 金	11,050	消火栓新設改良工事に係る 他会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産の売却による代金
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	同 上
	4 補 助 金		40,553	国庫補助金、県補助金
		1 補 助 金	40,553	同 上

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			千円 578,693	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出	
	1 建設改良費		515,741	水道施設の建設改良に要する支出	
		1	配 水 設 備 新 設 改 良 費	514,516	給配水管の建設改良に要する支出
		2	固 定 資 産 購 入 費	1,225	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	3 企業債償還金			58,114	企業債の元金償還金
		1	企 業 債 償 還 金	58,114	同 上
	4 補助金返還金			4,838	過年度補助金及び負担金返還金
		1	補 助 金 返 還 金	4,838	同 上

収支差額 △399,382千円

令和8年度常滑市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	140,854
減価償却費	509,431
固定資産除却費	20,000
長期前受金戻入額	△283,470
受取利息	△1,654
支払利息	7,070
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増額)	△3,005
未払金の増減額(△は減少)	△5,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,452
前払費用の増減額	237
引当金の増減額(△は減少)	5,981
小計	388,950
利息の受取額	1,654
利息の支払額	△7,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	383,534

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△472,459
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	117,576
国庫補助金等の返還金	△4,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,719

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	50,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△58,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,114

資金増加額(又は減少額)	15,701
資金期首残高	944,058
資金期末残高	959,759

給 与 費 明 細 書

1 総 括

※()内は短時間勤務職員数を外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	(3) 12	3,741	44,037	38,336	86,114	15,173	101,287
前 年 度	0	(3) 12	3,331	40,819	29,791	73,941	13,849	87,790
比 較	8	0	410	3,218	8,545	12,173	1,324	13,497

手 内 当 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
		本 年 度	699	684	3,635	942
	前 年 度	699	1,098	2,559	636	444
	比 較	0	△ 414	1,076	306	△ 44

区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本 年 度	424	6,107	10,808	9,105	5,532
前 年 度	424	6,487	9,536	7,908	0
比 較	0	△ 380	1,272	1,197	5,532

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	12	265	44,037	38,336	82,638	15,173	97,811
前 年 度	0	12	0	40,819	29,791	70,610	13,849	84,459
比 較	8	0	265	3,218	8,545	12,028	1,324	13,352

手 内 当 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
		本 年 度	699	684	3,635	942
	前 年 度	699	1,098	2,559	636	444
	比 較	0	△ 414	1,076	306	△ 44

区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本 年 度	424	6,107	10,808	9,105	5,532
前 年 度	424	6,487	9,536	7,908	0
比 較	0	△ 380	1,272	1,197	5,532

イ 会計年度任用職員

※()内はパートタイム会計年度任用職員数を外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(3) 0	3,476	0	0	3,476	0	3,476
前 年 度		(3) 0	3,331	0	0	3,331	0	3,331
比 較		(0) 0	145	0	0	145	0	145

手 内 当 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	0
	前 年 度	0	0
	比 較	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	3,218	給与改定に伴う増減分	1,567		給料表平均改定率 3.3%
		昇給に伴う増加分	518		平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	1,133		職員数の異動状況 本年度 12人 前年度 12人 比較 0人
手 当	8,545	制度改正に伴う増減分	2,224	扶養手当 36 地域手当 974 通勤手当 5 期末手当 655 勤勉手当 554	
		その他の増減分	6,321	扶養手当 △450 地域手当 102 住居手当 306 通勤手当 △49 時間外勤務手当 △380 期末手当 617 勤勉手当 643 退職給付費 5,532	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額（円）	303,767	
	平均給与月額（円）	351,415	
	平均年齢（歳）	38.8	
令和7年 1月1日現在	平均給料月額（円）	282,333	194,600
	平均給与月額（円）	325,583	204,638
	平均年齢（歳）	37.9	64.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	一般会計の制度	
			一般行政職 （円）	技能労務職 （円）
高校卒	203,600	(技) 198,200	203,600	(技) 198,200
大学卒	235,000		235,000	

(3) 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
令和8年 1月1日現在	1 級	2	16.7		
	2 級	2	16.7		
	3 級	5	41.6		
	4 級				
	5 級	2	16.7		
	6 級	1	8.3		
	7 級				
	8 級				
	計	12	100.0		
令和7年 1月1日現在	1 級	3	25.1	1	100.0
	2 級				
	3 級	5	41.6		
	4 級	2	16.7		
	5 級	1	8.3		
	6 級	1	8.3		
	7 級				
	8 級				
	計	12	100.0	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職	技能労務職
1級	主 事 ・ 技 師	検針徴収員
2級		
3級	主 査 ・ 主 任	
4級	主 任 主 査 ・ 主 査	職 主 任
5級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹	職 長
6級	課 長 ・ 主 幹	
7級	部 次 長	
8級	部 長	

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3			

(5) 期末手当、勤勉手当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
一 般 会 計 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	一般会計の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	8
支給対象職員数（人）	12
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	8

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.9	0.9	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	58.3	58.3	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	滞納整理手当、待機業務手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳	
					企業債	損益勘定 留保資金等
			千円	千円	千円	
1 資本的 支出	1 建設改 良費	熊野配水場 場内道路整備工事	8	78,200	50,000	28,200
			9	106,100	80,000	26,100
			10	34,500	—	34,500
			計	218,800	130,000	88,800

す る 調 書

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	78,200	78,200	—	35.0	
—	—	—	—	106,100	50.0	
—	—	—	—	34,500	15.0	
—	—	78,200	78,200	140,600	—	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	収益的収入	損益勘定 留保資金等
水道事業窓口受付・ 検針開閉栓等業務委託	千円 205,920	令和6年度 ＼ 令和7年度	千円 50,952	令和8年度 ＼ 令和10年度	千円 154,968	千円 154,968	千円 0
水道料金等収納代行 業務委託	千円 1,800	-	-	令和8年度 ＼ 令和9年度	千円 1,800	千円 1,800	千円 0

令和8年度常滑市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		295,613	
ロ	建物	335,831		
	減価償却累計額	<u>△ 219,231</u>		116,600
ハ	構築物	22,404,863		
	減価償却累計額	<u>△ 11,497,198</u>		10,907,665
ニ	機械及び装置	1,341,024		
	減価償却累計額	<u>△ 1,144,434</u>		196,590
ホ	量水器	73,726		
	減価償却累計額	<u>△ 35,723</u>		38,003
ヘ	車両及び運搬具	18,233		
	減価償却累計額	<u>△ 16,879</u>		1,354
ト	工具器具及び備品	27,683		
	減価償却累計額	<u>△ 24,009</u>		3,674
チ	建設仮勘定		<u>56,343</u>	
	有形固定資産合計			11,615,842
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>263,453</u>	
	無形固定資産合計			<u>263,453</u>
	固定資産合計			11,879,295
2	流動資産			
(1)	現金預金			959,759
(2)	未収金		77,505	
	貸倒引当金		<u>△ 426</u>	77,079
(3)	貯蔵品			13,971
(4)	前払費用			<u>178</u>
	流動資産合計			<u>1,050,987</u>
	資産合計			<u><u>12,930,282</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>317,340</u>		
企業債合計		317,340	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>55,017</u>		
引当金合計		<u>55,017</u>	
固定負債合計			372,357
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>51,441</u>		
企業債合計		51,441	
(2) 未払金		183,619	
(3) 預り金		74,413	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,622		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,341</u>		
引当金合計		<u>7,963</u>	
流動負債合計			317,436
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,570,074	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,676,434</u>	
繰延収益合計			<u>5,893,640</u>
負債合計			<u><u>6,583,433</u></u>

資本の部

6 資本金			5,206,610
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	13,430		
ロ 工事負担金	161,515		
ハ 消火栓設置負担金	2,134		
ニ 国庫補助金	793		
ホ 県補助金	<u>14,939</u>		
資本剰余金合計		192,811	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	523,544		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>423,884</u>		
利益剰余金合計		<u>947,428</u>	
剰余金合計			<u>1,140,239</u>
資本合計			<u>6,346,849</u>
負債資本合計			<u><u>12,930,282</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 17～38年

構築物 10～58年

機械及び装置 9～16年

車両及び運搬具 3～5年

工具器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和 8 年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 6,256 千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和 8 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は 1,266 千円である。

ハ 貸倒引当金

令和 8 年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 342 千円である。

4. その他の注記

該当なし。

令和7年度常滑市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,191,252		
	(2) その他営業収益	<u>28,681</u>	1,219,933	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	705,825		
	(2) 総係費	113,268		
	(3) 減価償却費	491,530		
	(4) 資産減耗費	<u>20,050</u>	<u>1,330,673</u>	
	営業損失			110,740
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	974		
	(2) 長期前受金戻入	277,888		
	(3) 雑収益	<u>140</u>	279,002	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	8,463		
	(2) 雑支出	<u>1,772</u>	<u>10,235</u>	<u>268,767</u>
	経常利益			158,027
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	<u>1,640</u>	1,642	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>1,632</u>
	当年度純利益			159,659
	前年度繰越利益剰余金			223,130
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>17,944</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>400,733</u></u>

令和7年度常滑市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		295,613	
ロ 建物	332,015		
減価償却累計額	<u>△ 211,905</u>	120,110	
ハ 構築物	21,966,333		
減価償却累計額	<u>△ 11,031,412</u>	10,934,921	
ニ 機械及び装置	1,341,024		
減価償却累計額	<u>△ 1,116,731</u>	224,293	
ホ 量水器	72,501		
減価償却累計額	<u>△ 35,206</u>	37,295	
ヘ 車輛及び運搬具	18,233		
減価償却累計額	<u>△ 15,630</u>	2,603	
ト 工具器具及び備品	27,684		
減価償却累計額	<u>△ 23,017</u>	4,667	
チ 建設仮勘定		<u>47,457</u>	
有形固定資産合計			11,666,959
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>269,309</u>	
無形固定資産合計			<u>269,309</u>
固定資産合計			11,936,268
2 流動資産			
(1) 現金預金			944,058
(2) 未収金		74,499	
貸倒引当金		<u>△ 418</u>	74,081
(3) 貯蔵品			12,519
(4) 前払費用			<u>416</u>
流動資産合計			<u>1,031,074</u>
資産合計			<u><u>12,967,342</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	318,783		
企業債合計		318,783	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	49,485		
引当金合計		49,485	
固定負債合計			368,268
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	58,113		
企業債合計		58,113	
(2) 未払金		188,660	
(3) 預り金		74,413	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,256		
ロ 法定福利費引当金	1,266		
引当金合計		7,522	
流動負債合計			328,708
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,457,335	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,392,964	
繰延収益合計			6,064,371
負債合計			<u>6,761,347</u>

資本の部

6 資本金			5,188,666
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	13,430		
ロ 工事負担金	161,515		
ハ 消火栓設置負担金	2,134		
ニ 国庫補助金	793		
ホ 県補助金	14,939		
資本剰余金合計		192,811	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	423,785		
ロ 当年度未処分利益剰余金	400,733		
利益剰余金合計		824,518	
剰余金合計			1,017,329
資本合計			<u>6,205,995</u>
負債資本合計			<u>12,967,342</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 17～38年

構築物 10～58年

機械及び装置 9～16年

車両及び運搬具 3～5年

工具器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は5,417千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は1,077千円である。

ハ 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,830千円である。

4. その他の注記

該当なし。

令和8年度常滑市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業収益			千円 1,674,530	千円 1,621,157	千円 53,373
	1 営業収益		1,389,399	1,340,648	48,751
		1 給水収益	1,356,898	1,310,377	46,521
		3 その他 営業収益	32,501	30,271	2,230
	2 営業外収益		285,129	278,867	6,262
		1 受取利息	1,654	974	680
		4 長期前受金 戻 入	283,470	277,888	5,582
		5 雑 収 益	4	4	0
		6 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0

節		金額	説明	金額
区分	千円			
1	水道料金	1,356,898	1 水道使用料	1,356,898
1	手数料	1,581	1 諸手数料	1,581
			2 消火栓維持管理負担金	11,261
2	負担区分による 他会計負担金	11,261	3 下水使用料賦課徴収事務費等収入	19,659
3	雑収益	19,659		
1	預金利息	1,654	1 預金利息	1,654
2	受贈財産評価額 長期前受金戻入	9,834	1 受贈財産評価額長期前受金戻入	9,834
4	工事負担金 長期前受金戻入	254,613	1 工事負担金長期前受金戻入	254,613
5	消火栓設置負担金 長期前受金戻入	6,069	1 消火栓設置負担金長期前受金戻入	6,069
8	国県補助金 長期前受金戻入	12,954	1 国県補助金長期前受金戻入	12,954
1	不用品 売却収益	1	1 不用品等の売却収益	1
4	電柱使用料	2	1 電柱等使用料	2
6	その他 雑収益	1	1 雑収益	1
1	消費税及び地方 消費税還付金	1	1 消費税及び地方消費税還付金	1

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	3 特別利益		千円 2	千円 1,642	千円 △1,640
		1 固定資産 売却益	1	1	0
		2 過年度損益 修正益	1	1	0
		3 その他 特別利益	0	1,640	△1,640
収 入 合 計			1,674,530	1,621,157	53,373

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 固定資産 売却益	1	1 固定資産売却益	1
1 過年度損益 修正益	1	1 前年度以前の損益修正益	1

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
1 水道事業費用			1,527,841	1,445,744	82,097
	1 営業費用		1,480,270	1,404,780	75,490
		1 配水及び 給水費	819,183	774,350	44,833

節		金額	説明
区分	千円		
1 給料	7,270	1 人件費 16,923 1) 職員 2人 16,005 2) 会計年度任用職員報酬 918	
2 手当	6,171	2 受水費 7,834,000m ³ 628,510	
4 報酬	918	3 給配水施設工事費 73,377 4 量水器取替補修費 17,039	
5 法定福利費	2,564	5 動力及び薬品費 6,469 6 一般管理費 76,865	
6 旅費	35		
9 被服費	42		
10 備消耗品費	923	愛知県水道受水に係る受水量の基本計画 令和8年度 24,400m ³ (一日最大受水量)	
11 燃料費	144		
12 光熱水費	1,920		
13 印刷製本費	48		
14 通信運搬費	3,253		
16 委託料	57,885		
17 手数料	589		
18 使用料及び賃借料	3,256		
19 修繕費	8,546		
20 動力費	5,328		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		2 総 係 費	131,606	118,850	12,756

節		金額	説明
区分	金額		
21	薬品費	1,141	
22	材料費	152	
26	公課費	13	
28	会費負担金	7	
29	保険料	52	
30	受水費	628,510	
31	工事請負費	73,377	
32	量水器 取替補修費	17,039	
1	給料	19,239	1 人件費 45,969
2	手当	13,228	1) 職員 5人 39,066
4	報酬	1,371	2) 会計年度任用職員等報酬 1,371
5	法定福利費	6,599	3) 退職給付費 5,532
6	旅費	836	2 一般管理費 85,637
7	退職給付費	5,532	
9	被服費	36	
10	備消耗品費	1,566	
13	印刷製本費	31	
14	通信運搬費	4,734	
16	委託料	59,253	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
		3 減価償却費	509,431	491,530	17,901
		4 資産減耗費	20,050	20,050	0
	2 営業外費用		27,570	20,963	6,607
		1 支払利息	7,070	8,463	△1,393
		2 雑支出	500	500	0
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	12,000	8,000
	3 特別損失		1	1	0
		4 過年度損益 修正損	1	1	0

節		金額	説明	
区	分			
		千円		千円
17	手数料	5,212		
18	使用料及び賃借料	11,050		
19	修繕費	1		
23	補償金	1		
25	食糧費	4		
28	会費負担金	875		
29	保険料	1,688		
38	貸倒引当金繰入額	350		
33	有形固定資産減価償却費	503,576	1 建物 2 構築物 3 機械及び装置 4 その他	7,327 465,787 27,703 2,759
48	無形固定資産減価償却費	5,855		
34	固定資産除却費	20,000	1 固定資産除却費 2 たな卸資産減耗費	20,000 50
35	たな卸資産減耗費	50		
36	企業債利息	7,070	1 企業債利息	7,070
39	雑費	500	1 雑費	500
43	消費税及び地方消費税	20,000	1 消費税及び地方消費税	20,000
46	過年度損益修正損	1	1 前年度以前の損益修正損	1

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 予 備 費		千円 20,000	千円 20,000	千円 0
		1 予 備 費	20,000	20,000	0
支 出 合 計			1,527,841	1,445,744	82,097

節		金額	説明
区分			
		千円	千円
40 予備費	20,000	1 予備費	20,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
1 資本的収入			179,311	102,556	76,755
	1 企業債		50,000	0	50,000
		1 企業債	50,000	0	50,000
	2 工事負担金		88,757	86,518	2,239
		1 工事負担金	77,707	79,718	△2,011
		2 消火栓 設置負担金	11,050	6,800	4,250
	3 固定資産 売却代金		1	1	0
		1 固定資産 売却代金	1	1	0
	4 補助金		40,553	16,037	24,516
		1 補助金	40,553	16,037	24,516
収 入 合 計			179,311	102,556	76,755

節		金額 千円	説明	千円
区分				
1	企業債	50,000	1 水道事業債	50,000
1	加入者負担金	32,450	1 水道加入者負担金	32,450
			4 外部要因工事負担金	45,257
4	外部要因工事負担金	45,257		
1	消火栓設置負担金	11,050	1 消火栓新設改良工事に係る他会計負担金	11,050
1	固定資産売却代金	1	1 固定資産売却代金	1
1	国庫補助金	32,220	1 社会資本整備総合交付金	32,220
			2 南海トラフ地震等対策事業費補助金	8,333
2	県補助金	8,333		

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出			千円 578,693	千円 598,953	千円 △20,260
	1 建設改良費		515,741	525,994	△10,253
		1 配水設備 新設改良費		514,516	522,699

節		額	説	明
区	分			
		千円		千円
1	給料	17,528	1 人件費	38,395
			1) 職員 5人	36,943
2	手当	13,405	2) 会計年度任用職員報酬	1,452
			2 配水施設設計等委託料	82,280
4	報酬	1,452	3 新設改良工事費	25,051
			4 外部要因布設替工事費	44,275
5	法定福利費	6,010	5 地震防災対策工事費	323,313
			6 一般管理費	1,202
6	旅費	19		
9	被服費	90		
10	備消耗品費	321		
11	燃料費	376		
16	委託料	82,280		
17	手数料	55		
19	修繕費	221		
26	公課費	12		
27	負担金	1		
28	会費負担金	16		
29	保険料	91		
31	工事請負費	392,639		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
		2 固定資産 購入費	千円 1,225	千円 3,295	千円 △2,070
	3 企業債 償還金		58,114	68,049	△9,935
		1 企業債 償還金	58,114	68,049	△9,935
	4 補助金 返還金		4,838	4,910	△72
		1 補助金 返還金	4,838	4,910	△72
支出合計			578,693	598,953	△20,260

節		説明	
区	分	金額	
		千円	千円
60	有形固定資産 購入費	1,225	1 量水器購入費 1,225
62	企業債 償還金	58,114	1 企業債償還金 58,114
63	国庫補助金 返還金	1,458	1 国庫補助金返還金 1,458
65	負担金 返還金	3,380	1 負担金返還金 3,380